

平成 27 年度 発達障害の可能性のある児童生徒等に対する早期・継続支援事業
(発達障害早期支援研究事業)
成果報告書 (概要版)

実施機関名 (徳島県教育委員会)

1. テーマ

早期からの支援体制充実のため、特性を理解した授業改善、指導・支援のデータベース化、相談支援体制の構築について研究する。

2. 問題意識・提案背景

インクルーシブ教育システムの周知に伴い、教育的ニーズに対する考え方も多様化している。発達障害の可能性があり特別な教育的支援を必要とする児童生徒は、通常の学級に 6.5%程度在籍するという調査結果からも、全ての教員等が発達障害に対応できる専門性を備え、指導力を向上させることが課題であると捉えている。

こうした課題解決のため、平成 26 年度は、今までの優れた指導・支援を共有できるシステムづくりが必要と考え、指導・支援の実践事例のデータベース化を進めてきた。内容としては「児童が学習に参加できる」ための学習環境づくりが中心であった。平成 27 年度は、さらに教員等の指導力向上と特別支援教育への理解啓発が必要であることから、研究を進め、授業のユニバーサルデザイン (以下UDと記す) の視点に立って「児童が学習を理解できる」授業改善を通して早期支援研究に取り組む。

3. 指定校について

| 小学校数(校) | 児童数 (人) | 学級数(クラス) | 教職員数 (人) |
|---------------|---------|-------------|-------------|
| 31 | 11, 809 | 513 | 749 |
| 通級指導教室設置校 (校) | 通級指導教室数 | 通級活用児童数 (人) | 通級担当教員数 (人) |
| 10 | 12 | 154 | 12 |

4. 指定校における取組概要

①目的・目標

徳島市においては、31 小学校全てに特別支援学級が設置され、10 校の小学校には 12 の通級指導教室が設置されている。また通常の学級にも発達障害等で特別な教育的支援の必要な児童が多く在籍していることから、31 校全てを指定校にし、発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援について全教職員の理解啓発を促し、指導力向上をめざした。また、発達障害支援アドバイザーを活用し多様化する教育的ニーズに対応し、児童、保護者、教員、学校への相談支援体制の構築について考える。

②学習面や行動面で何らかの困難を示す児童生徒の明確化

発達障害支援アドバイザー (2 人) が、全指定校を訪問し、各校の教育的ニーズを把握した。発達障害の可能性のある児童に対しては教育相談を実施 (教育相談 189 電

話相談 5 来所相談 61 学校訪問 89) し、アセスメントに基づいた教育支援・指導、校内支援体制、保護者支援、関係機関との連携について指導助言した。

③学習面や行動面で何らかの困難を示す児童生徒に対する支援内容

・授業（一斉指導）における指導方法の工夫内容

発達障害支援アドバイザーが、アセスメントに基づき、UDの視点に立った授業づくりを提案し、学習への参加促進や知識習得における困難さの軽減が図られるよう助言した。また、教育研究所員会（所員 4 名、所員会 9 回／年 研究授業 4 回）と連携し、授業のUD化についての研究を深め、各校において研究授業と、授業案のモデルづくりに取り組んだ。また、研究授業の前後には校内研修会を開催し、授業のUD化について教職員の理解を深めた。全市対象の研修会では、外部講師 4 人を招聘し、早期支援の必要性についての講演や示範授業など実施し研修した。市内 15 の中学校区において指導助言者を招聘した中学校区別連絡会を年 2 回開催し、発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援について研修すると共に、保・幼・小・中・関係機関との連携を図った。学びの連続性を保障するための情報交換の場となった。参考書籍を購入し、指定校に配布、貸出を行い理解啓発や実践に活用した。

・放課後補充指導等の個別の指導における指導方法の工夫内容

県内大学の教授を指導助言者として、通級指導事例検討研修会を年間 5 回開催した。全通級指導教室設置校からの参加があった。毎回 1～2 事例を検討し、個別指導について研修した。また、事例検討対象児の在籍学級の担任、特別支援教育コーディネーターも参加しアセスメントや指導の共有を図った。

④学習面や行動面で何らかの困難を示す児童生徒に対する支援内容の妥当性の評価手法

それぞれの支援内容において実践後の変容を観察等によりに評価した。

①から③までの取組の一部を実践事例として編纂し、データベース化する。徳島市の幼・小・中・高等学校で共有する。

5. 主な成果

指定校では、発達障害支援アドバイザーが早期支援運営委員と連携し、教育支援や授業改善、相談支援体制構築、データベースへの事例検討等に取り組むことは、発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援について教職員の理解や、指導力の向上、学校の相談支援体制構築に有効であった。

発達障害支援アドバイザーによる教育相談では、児童、保護者、教員、学校との合意形成による教育支援について助言し、個別指導や授業改善に成果が得られた。

「1 時間の授業の見通しを立て、子供にとって分かりやすい授業をすることで、学級が落ち着いた」等の声が報告されている。

通級指導事例検討研修会では、効果的な対応について研修し、実践に生かすことができた。

全市対象の研修会の内容は、校内研修会等で伝達され実践につながった。

指定校 31 校からは指導案（8 教科 47 案）が報告された。その作成過程において校内支援体制や実態に応じた指導・支援について各校で共有することができ、UD

化された授業づくりを継続的に研究する姿勢が生まれた。指導案は徳島市特別支援教育実践事例集（愛称「トクベア」）第2集として、平成28年4月から徳島市学校情報ネットワークで活用を始める。

中学校区別連絡会では、保育所（園）、認定こども園、幼稚園、小・中学校、関係機関が会し研修を行うことで、発達障害の可能性のある児童生徒の早期支援についての共通理解と啓発につながった。

6. 今後の課題と対応

発達障害支援アドバイザーの配置終了後は、特別支援教育コーディネーターが中心となって児童、保護者、教員、学校への相談支援やその体制構築、発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援についての理解啓発、研修等を担っていく。近年増加傾向にある早期支援へのニーズや多様性に対応するためには、専門的知識や資質の向上が必要とされる。そこで、事例検討等の研修会を実施し、特別支援教育コーディネーターの資質向上をめざす。また、後継者の育成にむけて特別支援教育コーディネーターの役割について研修会、校長会等に於いて周知していく。

特別支援教育実践事例データベースの活用状況調査（指定校対象 H28.2 実施）では、約 65%がデータベースについて「知っている」、60%が「アクセスした」と回答している。活用促進のために、学校現場の校務個人用パソコンにショートカットをつくる等、アクセスしやすい環境を整備する。また、プリントアウトしたデータの活用や校内研修での活用等、多様な活用方法について、各特別支援教育研修会、連絡会、「徳島市特別支援だより」等で計画的・継続的に発信し活用促進を図る。データベースの充実については教育研究所が中心となって、データ収集を継続的に実施し、データベースの更新・充実に計画的・継続的に取り組む。

7. 問い合わせ先

組織名：徳島県教育委員会

- (1) 担当部署 特別支援教育課
- (2) 所在地 徳島市万代町1丁目1番地
- (3) 電話番号 088-621-3140
- (4) FAX 番号 088-621-2882
- (5) メールアドレス tokubetsushienkyouikuka@pref.tokushima.lg.jp

組織名：徳島市

- (1) 担当部署 徳島市教育研究所
- (2) 所在地 徳島市幸町2丁目5番地
- (3) 電話番号 088-621-5432
- (4) FAX 番号 088-624-2577
- (5) メールアドレス kyouken@tgn.tcn.ne.jp